

第7回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

出資団体改革等の推進について ～出資団体の概要～

公益財団法人茨城カウンセリングセンター（産業戦略部）

令和6年3月25日（月）

出資団体の業務・運営等の現状と課題

(令和5年7月1日現在)

【公益法人等会計用】

団体 番号	15	団体名	公益財団法人茨城カウンセリングセンター			代表者	理事長 坂本 秀雄		
		所在地	水戸市桜川二丁目2番35号			所管部課	産業戦略部労働政策課		
		設立年月日	平成8年4月18日						
基本財産					89 百万円	うち県出捐金	10 百万円	出捐比率	11.2 %
主な 出捐者	出捐順位	出 捐 者 名				出 捐 額		出 捐 比 率	
	1	株式会社常陽銀行				30 百万円	33.7 %		
	2	茨城県				10 百万円	11.2 %		
	3	茨城県商工経済会				7 百万円	7.9 %		
	4	関彰商事株式会社				3 百万円	3.4 %		
	5	株式会社茨城木材相互市場				3 百万円	3.4 %		
設 立 目 的	地域産業界の福祉に関する基礎的調査研究及び啓発事業を行い、その成果を広く地域に提供するとともに、勤労者等の心の悩みに対応するため、カウンセリング、 カウンセラー養成等の事業を行い、勤労者の福祉の向上と豊かでゆとりある職場づくりに寄与することを目的とする。								
業 主 た 務 る	<ul style="list-style-type: none"> ・カウンセリング（こころの相談） ・講師派遣、コンサルティング、カウンセリングマインドの普及業務 ・メンタルヘルスに関する調査・研究、情報の提供 								
主 た る 事 業	事業名	令和5年度事業費	事 業 内 容						
	カウンセリングに関する事業	36 百万円	<ul style="list-style-type: none"> ・こころの悩みを抱える勤労者等に対してカウンセリングを行う。 ・各種講座・セミナーを広く一般県民対象に開催する。県内企業や団体等からの要請に応じて講師を派遣する。 ・メンタルヘルスに関する調査や研究を行う。出版物等の発行を通じ、情報の提供を行う。 						
		百万円							
		百万円							

組織関係 (県の人的関与の状況)	区 分	H26			H27			H28			H29			H30			R1			R2			R3			R4			R5		
		県派遣		県OB																											
		数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数	数
役員数	常勤理事・監事	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	非常勤理事・監事	14	1	0	14	1	0	14	1	0	14	1	0	14	1	0	14	1	0	14	1	0	15	1	0	14	1	0	15	1	0
	計	17	1	0	17	1	0	17	1	0	17	1	0	17	1	0	17	1	0	17	1	0	17	1	1	16	1	1	17	1	1
職員数	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	2	0	0	2	0	0	3	0	0	3	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員	5	0	0	5	0	0	3	0	0	4	0	0	6	0	0	6	0	0	5	0	0	6	0	0	5	0	0	5	0	0
	計	7	0	0	7	0	0	6	0	0	7	0	0	8	0	0	8	0	0	7	0	0	8	0	0	7	0	0	7	0	0
	派遣等割合		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%		0.0%	0.0%

(単位：百万円)

県の財政的関与の状況	区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5予算
		補助金	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	委託料	1	1	1	1	1	1	1	2	3	3
	指定管理料	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	計	4	4	4	4	4	5	4	5	6	6
	財政的関与の割合	10.0%	10.0%	9.8%	10.3%	10.0%	13.2%	11.8%	13.2%	15.4%	14.8%
	損失補償・債務保証残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	実行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等の内容	補助金	体の健康対策に比べ、立ち遅れの目立つ中小企業労働者等のこころの健康対策を図るため、メンタルヘルス支援事業により、カウンセリング、講座・セミナー等の事業費の一部について補助									
	委託料	<ul style="list-style-type: none"> ・精神保健相談事業 ・警察職員部外カウンセリング事業 ・こころの健康相談事業（教育庁） ・こころの健康相談事業（病院局） ・産業技術専門学院カウンセリング支援事業 									
	指定管理料	該当なし									
	貸付金	該当なし									

(単位:百万円)

区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	
決算状況の推移	経常収益計 ①	40	40	41	39	40	38	34	38	39
	基本財産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受取会費	8	8	8	8	8	8	7	7	7
	受取補助金等	3	3	3	3	4	3	3	3	3
	事業収益	28	28	28	27	27	26	21	27	27
	その他の収入	1	1	2	1	1	1	3	1	2
	経常費用計 ②	40	40	43	43	44	37	34	39	38
	事業費	36	36	39	39	40	33	31	35	34
	管理費	4	4	4	4	4	4	3	4	4
	当期経常増減額 ③ (①-②)	0	0	△ 2	△ 4	△ 4	1	0	△ 1	1
	経常外収益計 ④	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常外費用計 ⑤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期経常外増減額 ⑥ (④-⑤)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人税等 ⑦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額 (当期利益) ⑧ (③+⑥-⑦)	0	0	△ 2	△ 4	△ 4	1	0	△ 1	1	
正味財産期首残高⑨	109	109	109	107	103	99	100	100	99	
当期指定正味財産増減額⑩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味財産期末残高 ⑪ (⑧+⑨+⑩)	109	109	107	103	99	100	100	99	100	
財産の状況	資 産	111	111	109	106	102	102	103	103	104
	流動資産	16	16	14	11	8	8	9	9	7
	固定資産	95	95	95	95	94	94	94	94	97
	負 債	2	2	2	3	3	2	3	4	4
	流動負債	1	1	1	1	1	0	0	1	1
	固定負債	1	1	1	2	2	2	3	3	3
正味財産	109	109	107	103	99	100	100	99	100	

経営評価	評価対象年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	評価結果	概ね良好								

令和4年度決算に係る経営評価結果	
総合的所見	対応
<p>○令和4年度は、コロナ禍で一部中止していた出張面接やオンライン面接が大幅に増加し、総面接件数は過去最高の2,624件（前期差109件増）となったことなどにより、経常収益は39,080千円（前期差783千円増）、当期経常増減額は1,364千円（前期差2,177千円増）となった。</p> <p>メンタルヘルス対策はより必要性が増していることから、引き続き、潜在的なニーズの発掘や普及啓発に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による社会的不安を背景としたカウンセリングニーズにも積極的に対応し、勤労者の働きやすい職場環境づくりからメンタルヘルスまで幅広いサポートに取り組まれたい。</p> <p>○また、あらゆる機会を活用して法人契約先やサポーター（個人寄付者）の増加に努めるとともに、講師派遣やカウンセリング講座の利用促進を図り、収益の確保や事業の拡充に努められたい。</p>	<p>○実施事業の周知広報に努めるとともに、カウンセリング講座・セミナーにおけるニーズに応じたテーマ内容の見直しや、講師派遣業務における派遣企業等の新規開拓や、カウンセリング講座・セミナーにおけるニーズに応じたテーマ内容の見直しなどにより、利用者の拡大につなげられるよう指導していく。</p> <p>また、近年メンタルヘルス対策への社会的要請が高まっていることから、引き続き、企業の労務・人事担当者等に対しても、より積極的な情報提供等を行っていくことにより、勤労者の働きやすい職場環境づくりも含めた幅広いサポートに取り組むよう指導していく。</p> <p>○また、会員等への積極的な情報提供等を通じ、法人契約やサポーターの新規開拓による収益確保を図るとともに、オンライン研修や講座のネット配信などのデジタル技術を活用し、引き続き事業の拡充に努めていくよう指導していく。</p>

課題及び今後の対応	
課題	今後の対応
<p>○メンタルヘルス対策の重要性は依然として高いことから、潜在的なニーズの発掘や普及啓発に努め、勤労者の働きやすい職場環境づくりからメンタルヘルスまで幅広いサポートに取り組む必要がある。</p> <p>○あらゆる機会を活用して法人契約先やサポーター（個人寄付者）の増加に努めるとともに、講師派遣やカウンセリング講座の利用促進を図り、収益の確保や事業の拡充に努める必要がある。</p>	<p>○近年メンタルヘルス対策への社会的要請が高まっていることから、引き続き、企業の労務・人事担当者等に対して、より積極的な情報提供等を行い、勤労者の働きやすい職場環境づくりも含めた幅広いサポートに取り組む。</p> <p>○会員等への積極的な情報提供等を通じ、法人契約やサポーターの新規開拓による収益確保を図るとともに、オンライン研修や講座のネット配信などのデジタル技術を活用し、引き続き事業の拡充に努める。</p>